



来週の投資戦略 (3/31-4/4)

いよいよ「相互関税」一部詳細発表か

2025年3月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 3月31日、2月の鉱工業生産指数 — 前月比+2.8%?
- 4月1日、3月の日銀短観—大企業製造業業況判断指数、現状12、先行き9に悪化?
- 4月1日、3月の米ISM製造業景況指数 — 前月の50.3から49.8に悪化?
- 4月2日、米国「相互関税」発表 — 詳細は一部?
- 4月3日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会要旨 — 利下げ打ち止めの話題は?
- 4月4日、3月の米雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+13.5万人?

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は水曜日まで堅調だったが、米国で中国サーバー大手向け輸出規制追加に加え、トランプ大統領の全輸入自動車に25%追加関税発表で、木曜日から崩れた。ただ、木曜日は配当権利日だったため、売りたい投資家は金曜日に実行、金曜日の下落は全市場にも及んだ。来週米国時間水曜日にいよいよ「相互関税」の詳細が分かる。ただ、一部の発表にとどまるので、悪材料出尽くしにはならないと見ている。木曜日のわが国市場寄り付き前には注意したい。経済指標では、火曜日の日銀短観、金曜日の米国雇用統計が重要だ。

トランプ氏の自動車関税は結局理屈抜きで、米国製だけが売れば良く、外国製品を締め出す単純な意図だ。恐らく、アドバイザーのナバロ氏の考えに基づいている。この流れから、「相互関税」には驚くものが飛び出しそうだ。レビット報道官が日本はコメに700%関税だと自信をもって全世界に発信した。これまで、わが国政府はノーガードの打たれっぱなしだ。わが国の貿易政策識者は今だ安倍元首相の約束が出発点になるべきと反論しているが、革命が起きていることを受け入れられないようだ。

さて、先週イタリアのフェラーリが10%値上げすると発表すると、トランプ氏は販売価格を上げないよう大手自動車会社に警告した、と報じられている。そこで1月20日の大統領就任演説を思い出してほしい。トランプ氏は「国民ではなく、海外に対して課税する」、そして「対外歳入庁」を創設すると明言した。当時私は貿易制度の破壊と考え、米国での売上比率の高い製造業の持ち分を下げることを勧めた。一方的な貿易制度の変更がまさに起ころうとしている。「相互関税」でも恐ろしい話が出てくるかとも思っているのは、こうした思想の一環だからだ。

最後に、来週の注目経済指標について。わが国では火曜日に3月の日銀短観。大企業製造業の業況判断指数 (DI) が現状、先行きとも悪化すると予想されている。非製造業DIは現状変わらず、先行き1ポイント改善予想だが、両指数が悪化した場合には株式市場は反応しよう。米国では火曜日に3月のISM製造業景況指数、水曜日に3月のADP雇用統計、金曜日に3月の雇用統計が発表される。いずれの指標も景気の鈍化を示すものになろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.